

編集委員

松岡達郎が聞いてみた

百見 一聞

イチブンヒヤッケン

後藤啓二さん(59)

NPO法人「シンクキッズ」代表理事

救えるはずの命のため奔走

① 相次ぐ虐待死

子供の虐待死が後を絶たない。1月に千葉県野田市で小4少女が虐待死した事件の記憶も生々しい中、今月には札幌市で2歳女児の衰弱死事件が起き、児童相談所(児相)と警察の連携不足が指摘される。子供の虐待死ゼロを目指すNPO法人「シンクキッズ」(東京)代表理事の後藤啓二さん(59)は、児相だけに任せるのではなく、警察や学校などが虐待案件をすべて共有し、各機関が子供に危険な兆候がないかを見守る仕組みづくりに奔走。「子供の命を守るためベストを尽くす社会にするのが大人の責務」と訴える。



「多くの目で子供を見守る仕組みにすることが重要」と話す後藤啓二さん
＝神戸市中央区(南雲都撮影)

「多くは救えるはずの命だったと思っています」
後藤さんはこう語る。
野田市で10歳の栗原心愛さんが自宅浴室で死亡し、両親が傷害容疑で逮捕された事件では、心愛さんが学校アンケートに「お父さんにいじめを受けています」と書いたSOSを学校や市教委は生かせることができなかった。それはばかりか市教委の担当者が加害者の父親の恫喝の抗議に屈しアンケートのコピーを渡し、虐待をエスカレートさせたといわれる。心愛さんを一時保護した児相も

「たまたまのほう」として書面を示す父親に詰め寄られ、心愛さんの帰宅を認めてしまった。
事件を受けた同市児童虐待事件再発防止合同委員会の委員でもある後藤さんは「児相や市教委職員は親を恐れ、トラブルになりたくないから言いなりになり、子供を危険にさらす。普通の公務員である児相職員らが親を怖がるのは仕方がないが、だからこそ親に毅然とした態度で臨める警察と一緒に対応すべきだった」と話す。

「もうおねがいゆるして」
昨年3月、亡くなった5歳の船戸結愛ちゃんがノートに書いた文字が衝撃的だった東京都目黒区の虐待死事件は、事



警察庁の官房企画課での見習い時代

虐待通告件数
全国の児童相談所への虐待通告は年々増加し、平成29年度は過去最多の13万3778件に上っている。虐待死させられている子供は最近では統計上100人前後で推移しているが、見逃しも多いため、その3.5倍にもなるという推計もある。



野田市児童虐待事件再発防止合同委員会、同じ委員でフリージャーナリストの江川紹二さんと意見を交わす後藤啓二さん(右)。13日、千葉県野田市

前に児相の職員が家庭訪問しながら母親に面会を拒否されると、安否を確認せず警察にも通報せず放置した。警察に連絡していたら警察が家庭訪問し、衰弱した結愛ちゃんを保護できたといわれている。
虐待死事件では児相が案件を抱え込んだケースが目立つため、後藤さんは子供を守る立場にある児相や市町村、病院、警察、民生委員が情報を漏れなく共有することが不可欠と訴える。
「神ならぬ人の身で1回や2回の家庭訪問で正確な虐待リスクの判断などできるはずはありません。親は虐待を隠すのが常で、子供は自ら被害を訴えられないのです。だから児相は関係機関と漏れなく共有し、多くの目で子供を見守る仕組みにすることが重要です」

ごとう・けいじ 昭和34年、神戸市生まれ。東京大学卒業後、57年警察庁。大阪府警生活安全部長や内閣参事官(安全保障・危機管理担当)などを歴任して平成17年に退官。犯罪被害者支援や子供の安全を守る活動に取り組む。20年に神戸市に後藤コンプライアンス法律事務所を設立、24年にNPO法人シンクキッズを設立した。



編集委員

松岡達郎が聞いてみた

④ きっかけは警察時代

百見聞

イチブンヒャクケン

後藤啓二さん(59) NPO法人「シンクキッズ」代表理事

非行少年は虐待被害者だった



児童虐待を防ぐ活動に取り組むNPO法人「シンクキッズ」(東京)代表理事で弁護士の後藤啓二さん(59)にとって「子供の安全」は警察官僚時代から取

り組んできたテーマだ。平成10年、警察庁でインターネット犯罪を担当していたときには、フランスで開かれた国際会議「インターネット上のチャイルドポルノ対策会議」(ICPOなど共催)に出席した。当時、先進国で児童ポルノを合法としていたのは日本だけで、日

本はチャイルドポルノの発信源だと集中砲火を浴びていた。「児童ポルノ大国からたった一人で参加した勇敢な男」と紹介される風評を味わった。会議では「日本でも法律を準備しているのでも少し待ってほしい」と繰り返すのが精いっぱいだった。以降、児童ポルノ撲滅はライフワークのひとつになった。

後藤さんは「当時は警察の対応に何の疑問も感じなかったが、今は申し訳ない気持ちでいっぱい」と打ち明けた上で、こう強調している。

「児童相談所(児相)と情報を共有し、警察官が深夜徘徊や家出をした少年を保護した際に虐待を受けていたことを知れば、そのまま家に戻すだけでなく、児相の職員と一緒に家庭を訪問して親に指導することでもできた。この頃から各機関がバラバラでなく、連携して子供を虐待から守る取り組みが重要だと考えるようになりました」

悲惨な事件を機に「子供の安全」を守らなければいけないと思い、子供を犯罪から守るため、犯罪に強いまちづくりを進める対策案を「大阪府安全まちづくり条例」としてまとめた。警察や行政だけでなく、地域ぐるみで防犯対策に取り組む内容で、条例は14年に施行されている。その後、全国に同様の

警察官僚時代から「子供の安全」にかかわってきた弁護士の後藤啓二さん(神戸市中央区・南雲郡撮影)



編集委員 松岡達郎が聞いてみた

子供の虐待死を防ぐため国や自治体への要望活動を続ける弁護士の後藤啓二さん—神戸市中央区(南雲都撮影)



百見 一聞

イチブンヒャクケン

後藤啓二さん(59) NPO法人「シンクキッズ」代表理事

虐待情報 全件共有にかける情熱

⑦ 複数機関で見守りを

札幌市で2歳の池田詩梨ちゃん(仮名)が衰弱死し、母親と交際相手が傷害容疑で逮捕された事件。事実関係が明確ではない段階だが、児童相談所(児相)と警察の甘いいリスク判断や、情報共有・連携が不十分だったと報道されている。

こうした悲劇を防ぐようと奔走するNPO法人「シンクキッズ」(東京)代表理事の後藤啓二さん(59)。平成26年から、児相と警察など関係機関における虐待案件の全件共有と、連携して子供を守る活動を義務づける法改正を国に要望し続けているが、いまだ実現していない。

札幌市の事件を受けて今

月12日には、法改正を求める5回目の要望書を政府に提出し、「何人子供が殺されたら動いてくれるのか」と語気を強める。

昨年7月の政府の緊急対策では、児相から警察に「虐待による外傷案件」だけを提供すればいいとされた。19日成立した改正児童福祉法などにも全件共有と連携活動は盛り込まれず、虐待死事件が繰り返されている。

「これではいつまでも同様の事件が起きてしまつ」と政府を批判する後藤さん。「国への働きかけは続けますが、法改正を待つ余裕はない」と、都道府県や政令指定都市レベルでの実

現をめざして活動する。

〈結果、それ以前から実施している高知県、大分県などを含め、愛知県、埼玉県、大阪府、神奈川県、神戸市、北海道などの20自治体で実現。ただ東京都や千葉県、札幌市など多くの自治体の児相は全件共有を拒否。こうした地域で事件が起きているという〉

後藤さんは「多くの虐待死事件は児相が1回や2回の家庭訪問で『虐待ではない』『緊急性が低い』と軽信した家庭で起きている。児相だけで対応するのはなく、子供や家庭と接する機会のある多くの機関で見守るほうが安全なのは明白です。その前提として虐待

されている子供がどこにいても関係機関で共有する必要があるのです」と話す。

1月に小4少女の虐待死事件が起きた千葉県野田市ではその反省から、市や児相、警察、学校、病院、民生委員などで全案件を共有することに。多くの目で子供を見守り、危険な兆候が見られれば警察に通報。警察がすぐに家庭訪問して子供の安全を確認し、けがや衰弱がわかれば緊急保護する仕組みが作られつつあり、全国のモデルケースになりつつあるという。

後藤さんは指摘する。

「もちろん、これで虐待死がゼロになる保証はありません。親の衝動的暴力や交友関係の変化など、関係機関が把握できないこともあります。しかし児相が案件を抱え込むより格段に子供を守る可能性は高くなります。各機関が信頼関係を構築し、試行錯誤しながら常に提携策を改善することで、虐待死をゼロに近づけることはできる。そう信じています」

「大人の事情」への憤り

命より優先される大人の事情などない」との思いが募る。

「何人子供が殺されたら統制意識を改めるんだ」「どこまでくると人災だ」。後藤啓二さんの鋭すぎる舌鋒はときに敵をつくるが、言葉が過激になるのは、救えはすの命を守ることでできなかった歯がゆさからだ。児相が警察に通報しない理由とする「親との信頼関係」は裏を返せば「クレームは困る」といった役所の心理をもっともらしくすり替えていると思えるからで、子供のことではないと。つ。

イギリス政府の児童虐待対応のガイドラインの題名は「Working Together(関係機関が連携してがんばろう)」。各機関が信頼関係を構築して情報を共有し、その上でそれぞれの能力と機能を最大限に生かして連携、活動する。当たり前に見えるが、日本の広い地域ではまだ整っていない仕組みが実現するまで後藤さんの憤りはおさまることはないと。つ。



後藤啓二さんの著書。手前が新刊「子どもが守られる社会に」

編集後記